備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和25年7月法律施行	根拠法令・例規等		国税徴収法、地方税法、備前市税条例他
総合計画	大項目	基本構想	06 行政「計画推進」	問合先	担当課（室）	収納推進課
	中項目	基本計画	10 計画を実現する行政		職・氏名	納税推進係長　古松健二
	小項目	施策	48 市税の適正な賦課と収納率の向上		電話	0869-64-1814
事務事業名			01 市税徴収事業	このシート作成に要した時間		4.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	納税者
目的（何のために）	納税者の負担の公平性と歳入を確保するため、期限内納付の啓発を行うとともに口座振替利用率の向上を図る。また、滞納処分の基準を定め収納率の向上を図る
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	収納率を１００%に近づける

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
市税等徴収事業	収納率を向上させるために期限内納付の啓発を行うとともに口座振替利用率の向上を図る。納付に至らない場合は督促、催告を行うとともに、それぞれの事案により滞納整理を行う。	◎
市町村税整理組合負担金	交渉や催促に応じず、通常の納税が困難な者、会社の税徴収を市町村税整理組合に委嘱し、滞納処分（差押等）を実施する。	▲
県滞納整理推進機構負担金	個人住民税の徴収困難事案等を岡山県滞納推進機構に委嘱し、滞納整理（差押等）を促進すると共に市職員の滞納整理に係る技術の向上を図る。	○

決算額

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	8,460	8,343	8,840
	必要人員 人件費		5.32人 47,646	5.00人 44,068	4.92人 37,444
	事業費計		56,106	52,411	46,284
財源	国県支出金	千円	13,733	13,663	13,524
	受益者負担		836	499	542
	繰入金				
	市債				
	その他（　　）		2,647	7,721	10,820
	一般財源		38,890	30,528	21,398
受益者負担比率		%	1.5%	1.0%	1.2%

結果指標

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
市税(一般会計)収納額		説明	市税全体の収納額		
結果指標量		円	5,323,215,035	5,308,552,333	5,138,187,847
対前年比		%	―	99.7%	96.8%
活動コスト		円	44,904,400	37,391,819	32,802,400
単位当たりコスト			0.008	0.007	0.006

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
市税(一般会計)収納率（現年）	目標値（A）	98.10	98.20	98.30	98.40
	実績値（B）	97.97	98.48	98.44	到達目標値
	達成率（B/A）	99.87%	100.29%	100.14%	99.00

成果指標設定の考え方・式や説明

収納額/調定額
5,055,183千円/5,135,190千円＝0.9844

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■　←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性必要性／市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E　高い／やや高い／普通／やや低い／低い）：**A**

効率性の評価（コスト手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E　高い／やや高い／普通／やや低い／低い）：**C**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E　高い／やや高い／普通／やや低い／低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：経済状況が厳しい中ではあるが自主財源確保に向けて、滞納整理の強化や口座振替の推進に努めている。また、県滞納整理推進機構、整理組合及び徴収員と連携を図りながら、さらに徴収を強化していく。納付環境の整備を検討する。

総合評価

滞納繰越分を増やさないようするためには、現年分の未納を極力少なくしする必要がある。そのためには口座振替の推進や納付環境の整備、市民税特別徴収の推進が大きな要因となってくる。また、滞納分については、滞納者と納税相談等接触を図り、納付を促進するとともに、悪質滞納者には強制執行を含めた滞納処分を強化し、収納率向上を推進する。今後、更なる徴収体制の強化が必要である。

総合評価（A B C D E　高い／やや高い／普通／やや低い／低い）：**B**

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：自主財源の確保、安定した財政基盤構築のため、税収納率の向上が課題である。そのためには、①滞納整理の強化②口座振替の推進③コンビニ収納等納付環境を整備し納付方法の選択の拡充に取り組む必要がある。④徴収体制の強化が必要である。